

# 医療介護総合確保促進法に基づく 福井県計画

平成30年10月  
福井県

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

福井県では医療と介護を一体的に紹介するコーディネータの配置や、医療・介護スタッフがチームを組み、患者情報を共有して在宅医療・介護を提供する先進モデル事業を推進するなど在宅ケア体制を充実し、併せて計画的に介護施設を整備することにより、現在「待機者ゼロ県」を継続している。

また、がん対策について、がん検診を促進し早期発見に努めるとともに、がん治療については県立病院に日本海側で唯一の陽子線がん治療センターを整備するなど、がんに関する高度な医療を提供している。

しかし、本県は、2025年には3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となり、高齢化が進展し、慢性疾患を抱える患者が増える中で、患者の状態に応じた適切な医療を身近な地域において提供する体制を整備し、地域で継続して生活を送れるようにすることが必要となっている。

本県では、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域包括ケアを担う医療機関や診療情報共有の基盤の整備など医療機能の分化・連携、サポート体制の充実など在宅医療の推進、医師の確保や地域・診療科目偏在の解消、薬剤師・看護師・歯科衛生士の確保、医療勤務環境の改善に向け、福井県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会など関係団体と連携し、保険者団体の意見を参考に適切な医療提供体制の確保を図っていく。

また、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図るため、基金を活用して各地域に必要な介護施設や地域介護拠点の整備をはじめとした支援を行い、高齢者福祉の増進を図っていくとともに、将来必要となる介護従事者を確保するため、処遇改善や人材の発掘、イメージアップ等に関する取組みを行い、要介護者に対して安定した介護サービスの提供を図っていく。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福井県における医療介護総合確保区域については、福井・坂井（福井市、あわら市、坂井市、永平寺町）、奥越（大野市、勝山市）、丹南（鯖江市、越前市、池田町、南越前町、越前町）、嶺南（敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■福井県全体

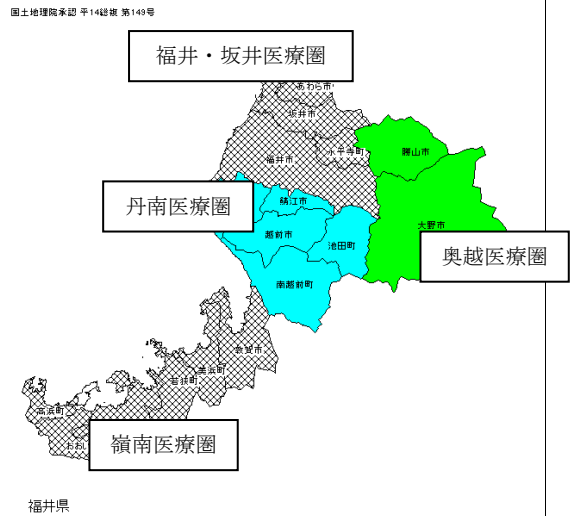
#### 1. 医療と介護の総合的な確保に関する目標

福井県は、嶺北・嶺南の9市8町から構成され、面積 4,190km<sup>2</sup>、二次医療圏（老人福祉圏域）は、福井・坂井、奥越、丹南、嶺南の4つが設定されている。

人口は80万6,314人（2010年）であり、2025年には、73万1,030人まで減少する見込みである。一方、65歳以上の人口は20万3,227人（割合25.2%）から23万9,967人（32.8%）になると見込まれ、高齢化が、ますます進むことが予想されている。

このため、急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を、地域において効果的かつ効率的に提供する体制を整備し、高齢者が慢性疾患や複数の疾病を抱えながらも、身近な地域で継続して生活できる体制を整備する。

※出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013年）3月中位推計）」



#### (1) 病床の機能分化・連携

福井・坂井医療圏には、県全域を対象とした救命救急センター(1か所)や、総合周産期母子医療センター(2か所)、特定機能病院(1か所)等が立地している。また、平成28年度の10万人あたりの医師数は358.3人（全国251.7人）、看護師数は1748人（全国1160.1人）と全国平均より高く、県内の中核的な医療機能が集中している。

※医師・歯科医師・薬剤師調査（H28）

圏域内完結率（入院を必要とする患者のうち、患者が住む圏域内の病院等で入院治療をしている患者の割合）が90%を超えている圏域は福井・坂井医療圏（97.3%）のみとなっている。嶺北の他の医療圏の流出率が高く、その多くが福井・坂井医療圏に流出している。

医療機能別に見ると、高度急性期（集中治療や特に高度な医療）の入院患者の流出率が高く、奥越医療圏の73.9%、丹南医療圏の77.2%、嶺南医療圏の30.4%の患者が、福井・坂井医療圏に流出している。

急性期（一般的な手術や救急等の医療）については、高度急性期に比べ、流出率は低くなっているが、奥越医療圏の50.9%、丹南医療圏の40.4%、嶺南医療圏の14.5%の患者が、福井・坂井医療圏に流出している。また、嶺南医療圏の5.4%の患者が県外（中丹（舞鶴）圏域）に流出している。

回復期（リハビリテーション等の医療）については、急性期から連続して回復期の状態となった患者もおり、奥越医療圏の42.6%、丹南医療圏の29.2%、嶺南医療圏の10.7%の患者については、引き続き福井・坂井医療圏に流出している状況である。

慢性期（長期療養に必要な医療等）については、どの医療圏においてもほとんど流出が見られず、ほぼ医療圏内で医療を完結している状況である。

※厚生労働省「必要病床数等推計ツール」

このため、福井県立病院や、福井大学医学部附属病院、福井赤十字病院、福井県済生会病院等における急性期を経過した回復期の患者が、奥越医療圏や丹南医療圏など身近な地

域で継続して治療を受けることができるよう、急性期を経過した回復期の患者を受け入れる病棟の整備や、急性期から回復期、さらには慢性期、在宅医療までの連携を進め、病気になった方を切れ目なく支える医療体制を整備する。

(H30年の目標)

- ・ICTを活用し、急性期病院等の診療情報を地域の医療機関等が共有する患者数  
27,693人(H29末) → 30,000人

## (2) 居宅等における医療の提供に関する事業

平成12年の介護保険制度創設以来、本県の要介護認定者は増加の一途をたどっている。65歳以上の要介護認定者数は、約3.8万人で、要介護認定率（高齢者に占める要介護認定者の割合）は17.8%となっている。特に中重度である要介護3以上の認定者の割合は40.3%と全国平均の36.0%を上回っている。在宅医療を受けている療養者は、2,846人（H21）から3,961人（H24）に増加している。今後、ますます高齢者の割合が増え、また、医療の提供側において、病床の機能分化・連携、急性期病院の平均在院日数の短縮化が進むと、がん終末期や脳血管疾患など医療度の高い患者が在宅医療に移行することが予想される。

このため、医療度の高い在宅療養者に対応できる人材の確保・養成を行い、終末期を含めた医療度の高い患者の在宅療養体制を整備する。

(H30年の目標)

- ・訪問診療を受けた患者数 2,996人(H28) → 3,392人(2023年)

## (3) 医療従事者の確保に関する事業

### ① 医師の確保（地域偏在の解消）

県内の医師数は、2,002人（H28）で、うち、医療施設に従事している医師数は1,922人となっている。10万人当たりの医師数は、福井大学医学部附属病院が立地する福井・坂井医療圏は、358.3人と全国平均（251.7人）を上回っているが、奥越医療圏は127.6人、丹南医療圏は132.8人、嶺南医療圏は173.8人と下回っている。

※医師・歯科医師・薬剤師調査（H28）

県内勤務を返還免除の条件とした医学生への奨学金貸与については、これまで福井県医師確保修学資金制度（21年度創設）の奨学生81人（H29）に貸与しており、29年度から順次勤務を開始している。

このため、奨学生の本格勤務が始まるまでの間、派遣医師の引上げや定年、開業、退職による医師不足（H29派遣要望80人）に対応するため、医師確保、医師派遣の取組みを強化する。

また、これらの奨学生医師や若手医師が、安心して県内の医療に従事できるよう、若手医師を指導できる医師の派遣や、嶺南地域の医師指導体制の強化を図る。

(H30年の目標)

- ・医師確保対策による勤務医師数 43人

### ② 医師の確保（診療科目の偏在解消）

県内のがん患者数はここ5年間で1.2倍（H18 5,016人、H22 6,107人）と、全国と同

様に増加傾向にある。このため、県では、県内どこでも質の高いがん医療を受けることができるよう、県がん診療連携拠点病院を1か所、地域のがん医療の中核を担う地域がん診療連携拠点病院を県内4つの二次医療圏ごとに1か所整備し、国の指定を受けている。

ただ、本県でも、がん治療に必要な「病理専門医」「がん薬物療法専門医」「放射線治療専門医」は全国と同様に数が少なく、その育成・確保が課題となっている。

このため、福井大学医学部に寄附講座を設置し、がん専門医の育成および育成環境の整備を図る。

がん専門有資格者の人口割合（福井県人口10万対）

がん専門資格	人数	人口割合	全国平均
病理専門医	9人	1.14人	1.77人
がん薬物療法専門医	5人	0.63人	0.68人

### ③看護職員の確保、勤務環境の改善

県内の看護職員の就業者数は、12,241人（H28）であり、職種別では保健師549人、助産師242人、看護師8,497人、准看護師2,953人となっている。

※業務従事者届（H28）

また、平成23年から平成27年までの看護職員の需要と供給の見通しを推計した「第7次福井県看護職員受給見通し」では、看護職員の不足数は徐々に減少するものの、平成27年には未だ166人（常勤換算）が不足する見込みとなっている。

看護職員の離職状況をみると、平成26年度の常勤看護職員の離職率は6.3%となっており、引き続き、離職の防止が課題となっている。

今後、急速な高齢化の進展や在宅医療の充実に伴う医療ニーズの増加、安全・安心な質の高い医療の提供、予防対策の充実を図るため、保健・医療・福祉の各分野において看護職員の充実が必要となっている。

このため、看護職員の充足を図るとともに、新たな健康課題や複雑・多様化する保健や医療ニーズに対応できる質の高い看護職員の養成を図る。

（H30年の目標）

・看護職員数 12,400人

※次期看護職員需給見通しにより修正

### ④薬剤師の確保

本県の薬剤師従事者数は、1,426人（H28）であり、10万人当たりでは145.1人（全国181.3人）と不足している。医療機関におけるチーム医療の推進や、在宅医療への参画など地域に密着した、かかりつけ薬局の普及・定着に伴い、患者の薬剤管理や服薬指導を徹底するため薬剤師の確保と資質の向上が必要となっている。

※医師・歯科医師・薬剤師調査（H28）

（H30年の目標）

・薬剤師数 1,600人

## （4）介護従事者の確保に関する事業

本県では平成37年に必要とされる介護職員の数が約13,000人という推計結果がでている。

将来必要となる介護職員の確保のために、社会全体、特に将来の担い手である学生やその保護者に介護の魅力を発信するとともに、介護職員の処遇や労働環境の改善、人材育成体制の整備、また、それらの取り組みの「見える化」を図ることで介護業界が「選ばれる業界」になることを支援する。

さらに、人材の裾野を広げるため、資格取得支援や多様な働き方のできる体制を事業者に働きかけ、元気な高齢者や主婦の就労を促進する。

○福井県 介護職員需要推計結果

	平成 26年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	伸び率(H37/26)	
介護職員数	10,174	11,765	12,391	13,040	+2,866	28.2%

2. 計画期間

平成30年4月～平成36年3月

■福井・坂井区域

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

福井・坂井医療圏の人口は、40万7,405人(H24)で県内人口の51%が集中している。平成37年には、37万7,935人まで減少する一方、65歳以上の人口は12万2,052人となり、人口に占める割合は、32.3%になると推計されている。

福井大学医学部附属病院や県立病院等の急性期を経過した回復期の患者の受入れ、リハビリ等を提供する医療機関の充実が課題となっている。

このため、回復期病棟の整備と併せて在宅療養者の急変時の受入れ体制を整備することにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する。

○福井県地域医療構想

(必要病床数)

医療機能 (福井・坂井)	H37年(2025年)		H28年度 病床機能報告
	患者数	必要病床数	
高度急性期	441人	588床	1,370床
急性期	1,318人	1,691床	2,428床
回復期	1,352人	1,502床	638床
慢性期	801人	871床	1,211床
休床・無回答			286床
合計	3,912人	4,652床	5,933床

平成37年度までに、1,502床の回復期病床を確保することが目標

(居宅等における医療の必要量)

2025年の居宅等における医療の必要量(在宅医療等)	4,751人
在宅医療のうち訪問診療分	1,697人

## ② 計画期間

平成 30 年 4 月～平成 36 年 3 月

### ■奥越区域

#### ① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

奥越医療圏の人口は、5 万 7,122 人（H27）である。平成 37 年には、さらに 4 万 9,295 人まで減少する一方、65 歳以上の人口は、1 万 9,564 人となり、人口に占める割合は、39.7%になると推計されており、今後、さらに高齢化が進展することが予想される。

福井勝山総合病院（199 床）が救急医療など地域の中核的な医療機能を担っているが、入院患者の流出率は、46%と高く、その多くが福井・坂井医療圏に流出している。

福井大学医学部附属病院や県立病院等の急性期を経過した回復期の患者の受入れ、リハビリ等を提供する医療機関の充実が課題となっている。

このため、回復期病棟の整備と併せて在宅療養者の急変時の受入れ体制を整備することにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する。

#### ○福井県地域医療構想

（必要病床数）

医療機能 （奥越）	H37 年(2025 年)		H28 年度 病床機能報告
	患者数	必要病床数	
高度急性期	12 人	16 床	0 床
急性期	101 人	129 床	260 床
回復期	163 人	181 床	109 床
慢性期	86 人	93 床	60 床
休床・無回答			73 床
合計	362 人	419 床	502 床

平成 37 年度までに、181 床の回復期病床を確保することが目標

（居宅等における医療の必要量）

2025 年の居宅等における医療の必要量(在宅医療等)	760 人
在宅医療のうち訪問診療分	263 人

## ② 計画期間

平成 30 年 4 月～平成 36 年 3 月

### ■丹南区域

#### ① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

丹南医療圏の人口は、18 万 4,989 人（H27）である。平成 37 年には、さらに 179,043 人まで減少する一方、65 歳以上の人口割合は、平成 37 年には 30.6%となると推計されている。

公立丹南病院（179 床）が、救急医療など地域の中核的な医療機能を担っているが、入院

患者の流出率は、28.9%と高く、その多くが福井・坂井医療圏に流出している。

福井大学医学部附属病院や県立病院等の急性期を経過した回復期の患者の受入れ、リハビリ等を提供する医療機関の充実が課題となっている。

このため、回復期病棟の整備と併せて在宅療養者の急変時の受入れ体制を整備することにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する。

○福井県地域医療構想

(必要病床数)

医療機能 (丹南)	H37年(2025年)		H28年度 病床機能報告
	患者数	必要病床数	
高度急性期	41人	55床	0床
急性期	330人	423床	836床
回復期	519人	577床	247床
慢性期	355人	386床	682床
休床・無回答			131床
合計	1,245人	1,441床	1,896床

平成37年度までに、577床の回復期病床を確保することが目標

(居宅等における医療の必要量)

2025年の居宅等における医療の必要量(在宅医療等)	2,374人
在宅医療のうち訪問診療分	772人

② 計画期間

平成30年4月～平成36年3月

■嶺南区域

① 嶺南の医療と介護の総合的な確保に関する目標

嶺南医療圏の人口は、13万9,827人(H27)である。平成37年には、さらに12万6,698人まで減少する一方、65歳以上の人口割合は、34%と推計されており、今後、さらに高齢化が進展することが予想される。

公立小浜病院(456床)や市立敦賀病院(332床)、国立病院機構敦賀医療センター(275床)が中核的な医療を担っている。入院患者の流出率は、13.5%であるが、医療機能が集中している福井・坂井医療圏から地理的・距離的に遠距離であるため、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の充実が課題となっている。

このため、回復期病棟の整備と併せて在宅療養者の急変時の受入れ体制を整備することにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する。

○福井県地域医療構想

(必要病床数)

医療機能 (嶺南)	H37年(2025年)		H28年度 病床機能報告
	患者数	必要病床数	
高度急性期	57人	76床	18床



急性期	260 人	333 床	698 床
回復期	347 人	386 床	187 床
慢性期	261 人	284 床	622 床
休床・無回答			67 床
合計	925 人	1,079 床	1,592 床

平成 37 年度までに、386 床の回復期病床を確保することが目標

(居宅等における医療の必要量)

2025 年の居宅等における医療の必要量(在宅医療等)	1,657 人
在宅医療のうち訪問診療分	551 人

② 計画期間

平成 30 年 4 月～平成 36 年 3 月

(注 1) 可能なものについては、具体的な数値目標を記入すること。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### 【医療分】

平成 29 年 7 月 31 日	福井地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 7 月 25 日	坂井地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 8 月 1 日	奥越地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 8 月 9 日	丹南地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 8 月 8 日	二州地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 8 月 22 日	若狭地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 12 月 7 日	福井地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 12 月 8 日	坂井地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 11 月 21 日	奥越地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 11 月 27 日	丹南地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 11 月 15 日	二州地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 11 月 24 日	若狭地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 12 月 7 日	福井地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 30 年 3 月 1 日	福井地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 30 年 3 月 5 日	坂井地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 30 年 3 月 19 日	奥越地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 30 年 3 月 8 日	丹南地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 30 年 3 月 13 日	二州地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 30 年 3 月 14 日	若狭地区地域医療構想調整会議で事業内容を協議
平成 29 年 3 月 27 日	福井県審議会で事業内容を協議
平成 29 年 8 月 30 日	福井県審議会で事業内容を協議
平成 29 年 12 月 26 日	福井県審議会で事業内容を協議
平成 30 年 3 月 26 日	福井県審議会で事業内容を協議
平成 29 年 12 月 19 日	福井県地域医療対策協議会で事業内容を協議
平成 30 年 3 月 22 日	福井県地域医療対策協議会で事業内容を協議
随時	福井県医師会と事業内容協議
随時	福井県歯科医師会と事業内容協議
平成 29 年 10 月	福井県薬剤師会と事業内容協議
随時	福井県看護協会と事業内容協議
随時	福井県歯科衛生士会と事業内容協議
平成 29 年 10 月	福井県歯科技工士会と事業内容協議
平成 29 年 11 月	福井県理学療法士会と事業内容協議
平成 29 年 11 月	福井県作業療法士会と事業内容協議

## (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県内各市町からの意見や要望等を踏まえる他、福井県医療審議会や地域医療連携体制協議会、および福井県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会が参加する代表者会議等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

## (3) 事業評価結果

本項目については、平成 28 年度以降の都道府県計画において提出いただくことになるため、追って送付。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	地域包括ケア病院等整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,706,152 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	田中病院、木村病院、福井厚生病院、たわらまちクリニック、福田胃腸外科他					
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期 4 割、回復期 3 割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標:2025 年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量の割合 209床/1,614床(2,646床-1,032床) 一般・療養病床の削減 ▲70床/▲2,332床(9,923床-7,591床)</p>					
事業の内容	回復期病床への機能転換や病床削減を行う医療機関の施設・設備整備の支援					
アウトプット指標	回復期病床を充実する医療機関数:4機関 病床を削減する医療機関数:2機関					
アウトカムとアウトプットの関連	2025 年に向け、4 機能ごとの必要病床数に収れんするよう、毎年、回復期病床等を整備する。2025 年度の回復期病床数目標 2,646 床					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,706,152	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 66,666
		基金	国(A)	(千円) 465,162	民	(千円) 399,162
			都道府県 (B)	(千円) 233,581		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 698,743		
			その他(C)	(千円) 1,007,409		(千円)
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:414,743 千円 H31:284,000 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
-------	--------------------------------------

事業名	地域医療連携システム構築事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 322,868 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南				
事業の実施主体	福井県医師会他				
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>転院は患者の情報が途切れ、再び医療従事者と患者が信頼関係を築くことが必要となる。急性期から回復期、さらには在宅医療まで、切れ目なく医療を提供するためには、医療機関の診療情報等の共有が必要である。</p> <p>※県民アンケート(H27)で、県民の6割は急性期を脱した後も同じ病院で治療したいと回答</p>				
	アウトカム指標：システム登録患者数 (H29:27,693人→H37:4万人)				
事業の内容	ICTを活用し診療情報等を共有する「ふくいメディカルネット」の拡充支援				
アウトプット指標	情報開示機関数 17機関 → 20機関				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の診療情報等の共有を進め、利用者の拡大を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 322,868	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円) 215,246 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 215,245	
			都道府県 (B)	(千円) 107,623	
			計(A+B)	(千円) 322,868	
			その他(C)	(千円) 0	
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:322,868 千円				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	高度急性期機能強化・機能分化学業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500,379 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県、医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の推進においては、高度急性期及び急性期機能を担う医療機関の医療機能及び救急搬送体制を十分確保したうえで、進めていくことが必要であり、地域医療構想調整会議の場でも急性期等の患者を転院等においても受け入れられる体制の確保が欠かせないという意見が多数あった。 福井県においても、病床のバランスは急性期が多く、回復期が少ない現状があり、また、福井・坂井二次医療圏に高度急性期医療が集中している。そのため、高度急性期医療の充実や高度急性期医療へのアクセスを十分確保することが、回復期の転換や在宅医療の推進には欠かせない。							
	アウトカム指標:30 年度基金を活用して整備を行う回復期病床 100床 30 年度基金を活用して病床削減を行う病床数 31床							
事業の内容	高度急性期機能を担う医療機関における医療機能の高度化及び救急搬送体制の強化に向けた具体策の検討、実施(心電図情報伝送システム、ドクターヘリ導入のため施設・設備整備含む)。							
アウトプット指標	転院搬送数、転院搬送にかかる時間の短縮化 急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 10施設							
アウトカムとアウトプットの関連	急性期患者の受け入れや緊急時の患者の転院搬送など高度化、時間短縮。また、それに伴う回復期病床を中心に病床の機能転換が推進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		500,379		333,586		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			166,794		0
			計(A+B)			500,379		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)					
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:379 千円 H31:300,000 2020:200,000							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	病床の機能分化・連携を推進するための支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 127,165 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床や人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。そのため、回復期の整備や外来機能の強化とそれらを担う人材を一体的に整備することが機能分化、回復期等の充実には必要不可欠である。</p> <p>【27年度病床機能報告による回復期病床】 福井・坂井 619床 奥越 109床 丹南 247床 嶺南 184床</p> <p>アウトカム指標:回復期病床 2015年:1,032床 →2025年:2,646床</p>					
事業の内容	回復期に転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣・育成に伴う医療体制整備					
アウトプット指標	急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 10施設 医療機関への医師派遣数: 11人					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期(地域包括ケア)等を担う医療機関等に必要不可欠な医師(総合診療医、救急、内科医、精神科等)が地域に確保され、必要な回復期病床が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 127,165	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 84,776
	基金	国(A)	(千円) 84,776		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 42,758			
		計(A+B)	(千円) 127,165			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:127,165 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	がん診療施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 103,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、嶺南					
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は 2,392 人と死亡者数全体 8,757 人の 27.4%にのぼっており、昭和 55 年以来死因の第 1 位を占めている。</p> <p>※厚生労働省「人口動態調査」(H23) 高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床</p>					
事業の内容	医療技術の進歩に対応した医療機器を、がん診療連携拠点病院に集中して整備					
アウトプット指標	医療機器を整備する機関:3病院					
アウトカムとアウトプットの関連	医療技術の進歩に対応した医療機器を、拠点病院に集中して整備することにより、がん治療を行う高度急性期病床を収れんする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 127,649	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 16,366  0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,366		
			都道府県 (B)	(千円) 8,183		
			計(A+B)	(千円) 24,549		
			その他(C)	(千円) 103,100		
備考(注3)	基金の支出見込額 H29:2,527 千円					



事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	小児急性期医療機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 200,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県、市町、福井県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の策定時の議論において、地方の県などにおいては、少ない資源を効率的かつ有効に活用していくことが必要であり、小児医療においても、急性期の機能をスタッフ等の体制が充実している基幹的な医療機関に集約化・機能分化していくことが必要であるとの意見があった。また、福井県の場合は、福井・坂井医療圏に高度急性期の機関が集約されており、その他の二次医療圏や周辺の医療機関が安心して回復期の医療を担うためにも、急性期医療の受け皿となる機関を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 高度急性期病床 2015年:1,388床 → 2025年:735床</p>					
事業の内容	福井県子ども急患センターの移転拡充、中核病院と連携した体制の整備のための検討および施設設備整備					
アウトプット指標	中核病院に隣接した箇所への福井県子ども急患センターの移転					
アウトカムとアウトプットの関連	小児医療の急性期機能を集約しつつ、強化することで、その他の地域の医療機関が安心して回復期や在宅医療を担うことができる環境が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 200,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 66,666  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 66,666		
			都道府県 (B)	(千円) 33,334		
			計(A+B)	(千円) 100,000		
			その他(C)	(千円) 100,000		
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:10,000千円 H31:90,000					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	重症心身障害児者支援体制確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,511 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	障害児を受け入れる機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上求められている医療度の高い患者を受け入れるという慢性期病床の役割を担うためには、重症心身障害児者等の長期入院患者の円滑な在宅医療への移行を支援する必要がある。					
	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H24:4,000人 → H30:4,800人)					
事業の内容	医療的ケアが必要な在宅の障害児が地域で支援が受けられるよう医療、福祉等の連携を図る会議を開催					
アウトプット指標	医療的ケアが可能な機関数:27か所					
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケアが可能な機関の一時受入れ環境を整備し、慢性期病床との役割分担を進めることにより、療養病床を収れんさせる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,511	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 16,098		民	(千円) 16,098
		都道府県 (B)	(千円) 8,049			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 24,147			(千円)
		その他(C)	(千円) 6,364			
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:24,147 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師確保研修資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して微増しているが、平成28年度の県内病院からの医師派遣要望80人に対し、県から派遣できた医師は39人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。						
	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → H35:73人						
事業の内容	医学部5,6年生や臨床研修医に研修費等の貸与(健康推進枠の別枠) (3年間の県内勤務で返還免除)						
アウトプット指標	研修費を貸与する医学生・研修医数1人						
アウトカムとアウトプットの関連	県内勤務を行う医師を確保することにより、地域の医師不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公	0
			都道府県 (B)	(千円)			1,200
			計(A+B)	(千円)			1,200
		その他(C)	(千円)	0			
			民	(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:1,800千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師確保修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,589 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成36年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して微増しているが、平成28年度の県内病院からの医師派遣要望80人に対し、県から派遣できた医師は39人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。						
	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人 → H35:73人						
事業の内容	福井大学医学部医学生に対する修学資金等の貸与(健康推進枠) (9年間の県内勤務で返還免除)						
アウトプット指標	研修費を貸与する医学生・研修医数10人						
アウトカムとアウトプットの関連	県内勤務を行う医師を確保することにより、地域の医師不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公	0
			都道府県 (B)	(千円)			7,059
			計(A+B)	(千円)			3,530
		その他(C)	(千円)	10,589			民
				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:10,589 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	医師派遣支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	地域医療支援病院、公的病院等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して微増しているが、平成28年度の県内病院からの医師派遣要望80人に対し、県から派遣できた医師は39人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。							
	アウトカム指標：地域医療に従事する医師の派遣数 H29:39人 → H35:73人							
事業の内容	地域医療体制協議会の議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等の支援							
アウトプット指標	当該事業による医師派遣数:2人							
アウトカムとアウトプットの関連	自治医科大卒業生や福井大学医学部附属病院の特命医師の派遣に加え、地域医療支援病院等からの医師派遣を行い、地域医療に従事する医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0	(千円)	
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:7,200 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	がん専門医育成・医師派遣体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,475 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井大学医学部					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は 2,392 人と死亡者数全体 8,757 人の 27.4%にのぼっており、昭和 55 年以来死因の第 1 位を占めている。</p> <p>※厚生労働省「人口動態調査」(H23) 高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：がん専門医医師数 H28:34 人 → H35:39 人</p>					
事業の内容	福井大学に寄附講座を設置し、がん専門医を育成					
アウトプット指標	がん治療専門医の育成数:5 人					
アウトカムとアウトプットの関連	がん治療の技術進歩に対応した人材を育成し、がん診療連携拠点病院に派遣することにより、地域医療に従事する医師数を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,475	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 12,983  0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 12,983		
			都道府県 (B)	(千円) 6,492		
			計(A+B)	(千円) 19,475		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:19,475 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	新専門医制度対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,318 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新専門医制度については、大都市に若手医師が集中し、地方の医師不足が拡大する懸念がある。新専門医制度の開始に備え、若手医師を確保していく必要がある。							
	アウトカム指標：地域医療に従事する医師の派遣数 H29:39人 → H35:73人							
事業の内容	後期研修医の確保や医師不足地域への後期研修医派遣支援 ① 専攻医を医師不足地域に派遣した場合に支援 ② 指導医資格を取得しようとする者に対し、指導医にかかる経費を支援 ③ 医療機関が専門医を確保した場合の研修環境整備に対し支援 ④ 新専門医制度の研修にかかる経費を支援 等							
アウトプット指標	不足診療科の後期研修医の育成数 20人							
アウトカムとアウトプットの関連	不足診療科の後期研修医を確保することにより、地域医療に従事する医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0	(千円)	
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:39,318 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	女性医師支援センター設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,006 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県医師会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の25歳から29歳の女性医師は、医学部生の増加により増えているが、35歳から39歳になると女性医師が減少しており、出産や育児等について手厚い支援が必要となっている。							
	アウトカム指標：女性医師数 H26:337人 → H36:347人							
事業の内容	専任のコーディネータが、出産や育児等により職を離れていた女性医師が不安なく復職するための相談対応や復職研修を支援							
アウトプット指標	ママドクターの会への参加数 10人							
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の再就業のための復職研修や就業相談を行うことにより、地域医療に従事する医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金						
		国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)				2,004
		計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円)	2,004		
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:3,006千円							



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井医療圏、奥越医療圏、丹南医療圏、嶺南医療圏					
事業の実施主体	分娩取扱施設					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内産科・産婦人科医数は83人(H28.12)で、2年前と比較して微増しているが、県内分娩取扱機関が減少しており、産科医の負担が大きくなっている。</p> <p>アウトカム指標:分娩手当支給対象産婦人科医数 H28:27人→H30:27人</p>					
事業の内容	分娩を取り扱う産科・産婦人科等に対し、医療機関が支給する分娩手当に助成を行うことにより、産科医等の処遇改善を図り、産科医療機関および産科医等の確保を図る。					
アウトプット指標	助成する分娩手当支給者数及び支給機関数::27人 7機関					
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当を支援することで、福井県内の産科・産婦人科の医師の負担の軽減や人材確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 888
		基金	国(A)	(千円) 4,642		
			都道府県 (B)	(千円) 2,321	民	(千円) 4,642
			計(A+B)	(千円) 6,963		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 13,937		(千円)
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:6,963 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	医師等確保のための情報発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,283 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して微増しているが、平成29年度の県内病院からの医師派遣要望80人に対し、県から派遣できた医師は39人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。</p> <p>アウトカム指標: 初期臨床研修マッチング者数 H27:50人 → H30:65人</p>					
事業の内容	医学生向け就職説明会への出展や県独自の就職説明会を開催、ふくい若手医師リクレーター設置による医学生や研修医に対する就職関連情報の発信					
アウトプット指標	合同説明会開催・出展回数::6回					
アウトカムとアウトプットの関連	医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生および研修医に対して就職関連情報を発信することにより、県内に勤務する医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,283	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,188
	基金	国(A)	(千円) 6,188		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 3,095			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 9,283			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:9,283千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,154 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県看護協会、医療機関、看護専門学校								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	200床未満の中小病院は、大病院よりも看護師が不足しており、勤務時間内に看護協会等の研修に参加することが難しい。 病院や役職によって求められる研修内容や分野が異なるため、個別・具体的な対応を行っていく必要がある。 [研修参加率] 中小病院 5%～20% 大病院 85%～100%								
	アウトカム指標:看護職員従事者数 H26:11,775 人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数								
事業の内容	新人看護師、看護管理者の養成研修、中小病院の看護師を対象とした出前講座を実施								
アウトプット指標	研修等の受講者数:4,500 人								
アウトカムとアウトプットの関連	個別・具体的な実践的研修を実施することにより、医療の高度化や専門分化など多様化に対応した看護師の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				24,154			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			16,102
			計(A+B)			(千円)			24,154
その他(C)		(千円)	0	(千円)	16,102				
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:24,154 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等就業推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,972 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員は 12,241 人(H28.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には 4,000 人だったものが、平成 30 年度には 4,800 人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約 350 人のニーズがある。						
	アウトカム指標:看護職員従事者数 H26:11,775 人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数						
事業の内容	ナースバンク(就労斡旋)や、訪問看護推進事業、看護の心普及事業、看護師等県内就業支援事業等を実施						
アウトプット指標	再就業あっせんにより確保する看護職員数:465 人						
アウトカムとアウトプットの関連	ナースセンターの運営により、県内就業を促進し、看護師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公	0
			都道府県 (B)	(千円)			9,314
			計(A+B)	(千円)			13,972
		その他(C)	(千円)	0			民
備考(注3)							
基金の支出見込額 H30:13,972 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	看護師等養成所運営費支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,612 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は 11,775 人(H26.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には 4,000 人だったものが、平成 30 年度には 4,800 人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約 350 人のニーズがある。							
	アウトカム指標:看護職員従事者数 H26:11,775 人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数							
事業の内容	教員の配置や実習経費など看護師等養成所の運営支援							
アウトプット指標	民間立看護師等養成所の運営支援数:2 校							
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等養成所の充実を図ることにより、質の高い看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				25,074
		その他(C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)				
					0	(千円)		
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:37,612 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	医師の負担軽減促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院の機能分化・連携が進む中で、医師の事務が煩雑となっている。特に産科医は他の診療科と比べ、当直や呼出しが多く激務であることから、医師の負担軽減が必要である。							
	アウトカム指標:助産師数 H26:218 人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数							
事業の内容	助産師を配置し、勤務環境改善を行う医療機関に対し支援 (医療機関が、当該医療機関に所属している看護師に対し、助産師資格を取得のための授業料や教材費等を支援した場合に補助を実施)							
アウトプット指標	助産師になるために修学した看護師数 5 人							
アウトカムとアウトプットの関連	助産師を養成することにより、将来必要となる看護職員を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		その他(C)	(千円)				(千円)	
			4,000		0			
備考(注3)	基金の支出見込額 H30:2,881 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.1(介護分)】 外国人介護福祉士確保促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	介護福祉士養成校							
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。							
	アウトカム指標: 平成 32 年度末までに、介護職員 11,891 人を確保する。							
事業の内容	外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。							
アウトプット指標	・留学生の受入れ人数 H30 : 20 人							
アウトカムとアウトプットの関連	新たな介護人材の発掘先として、外国人介護福祉士をターゲットとして参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			25,600	25,600
			都道府県 (B)	(千円)			12,800	
			計 (A+B)	(千円)			38,400	
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
備考(注3)	基金の支出見込額 H30: 19,200 千円 H31:19,200 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No.2(介護分)】 福井県介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南(全区域)							
事業の実施主体	福井県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に資する新たな技術の活用により、介護従事者が継続して就労するための環境整備が必要。							
	アウトカム指標： 介護ロボットを導入する事業者が増加することで、業務の効率化により、介護従事者の定着や介護環境の改善が図られる。							
事業の内容	・介護ロボットを導入する介護保険事業者に対し、その導入に要する経費の一部を補助することで、介護環境の改善に即効性を持たせるとともに、負担軽減のための介護ロボット導入計画に基づく先駆的な取り組みを行う事業者に対する支援を行う。							
アウトプット指標	介護ロボットの新規導入事業所数 45事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を新規で行う事業所が増加することで、導入計画に基づく介護ロボットのより有効な活用方法等が検証され、介護現場において適用される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		27,000		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			9,000		27,000
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
その他(C)		(千円)						
備考(注3)	基金の支出見込額 H30: 13,500 千円 H31:13,500 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------



	(大項目)基盤整備 (中項目)基盤整備 (小項目)介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)					
事業名	【No.3(介護分)】 福井県介護人材確保対策協議会の開催				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県介護人材確保対策協議会 【構成団体】 ・事業者団体 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会、小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会 ・職能団体 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会 ・養成施設等 介護福祉士養成施設協会(福井県ブロック)、福井県立大学 ・行政機関等 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。					
	アウトカム指標:平成32年度末までに、介護職員11,891人を確保する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討・実施する。</li> <li>・福井県介護人材確保対策協議会において、人材育成に積極的に取り組む事業者が宣言をして、その取り組みや事業者の賃金水準、人材育成体制、事業所におけるキャリアパスについて情報発信する「ふくい県介護人材育成事業所宣言制度」を実施し、若者や求職者の介護業界への参入促進を図る。</li> <li>・「介護の日」イベントでの企画や関連イベントの実施を通して、広く地域住民に対して介護に関する普及啓発を図る。</li> </ul>					
アウトプット指標	年2回の協議会の開催					
アウトカムとアウトプットの関連	各介護関連団体等と、介護人材の参入促進や定着促進の効果的な取組について協議し、人材確保の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 0	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円) 0		
			計(A+B)	(千円) 0		

		その他(C)	(千円)			2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.4(介護分)】 介護職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。							
	アウトカム指標:平成32年度末までに、介護職員11,891人を確保する。							
事業の内容	将来を担う若者(小中高生)や地域住民に対し、訪問説明会の開催、介護サービス施設等における職場体験を実施することで、介護の仕事の魅力および介護サービスについての理解を推進する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生対象の親子介護体験バスツアーの開催 県内7コース(福井2、坂井、丹南、奥越、敦賀、若狭)で開催 親子50組100名を想定</li> <li>小中高生および地域住民への訪問説明会と職場体験の開催 説明会および職場体験:20回実施</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	将来の介護の担い手となる、若者へ介護の魅力や重要性の理解を深めることで、人材確保の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		0
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.5(介護分)】 介護資格取得サポート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	主婦(主夫)または高齢者(概ね55歳以上)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。								
	アウトカム指標: 平成32年度末までに、介護職員11,891人を確保する。								
事業の内容	潜在的な労働力となる主婦や元気な高齢者や早期退職者が、介護職員初任者研修を修了して介護事業所に就職した場合に、資格取得費用を助成する。								
アウトプット指標	・介護職員の確保: 20人								
アウトカムとアウトプットの関連	潜在的な労働力である主婦や高齢者を介護職員として就労させることで介護人材確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		0
			計(A+B)				(千円)		0
		その他(C)		(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 参入促進、労働環境・処遇の改善 (中項目) 地域のマッチング機能強化、勤務環境改善支援 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.6(介護分)】 介護人材確保定着総合推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。					
	アウトカム指標:平成32年度末までに、介護職員11,891人を確保する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。</li> <li>・介護事業所に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。</li> <li>・介護施設において、短時間で、高齢者の能力に応じた介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減を促進する。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材発掘とマッチングによる雇用創出 190人/年</li> <li>・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 80事業所/年</li> <li>・セミナー開催 8回/年</li> <li>・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 100人(20施設×5名)/年</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	・求人求職の適切なマッチングによる人材確保や、介護事業所の経営改善や労働環境改善等を通じた定着率の向上を図り、介護人材確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 0		
			都道府県 (B)	(千円) 0	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 0		うち受託事業 等(再掲)(注

		その他(C)	(千円)			2) (千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.7(介護分)】 介護職員等訪問指導事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人員等の都合で外部研修を受講することが難しい事業所において、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。 アウトカム指標:介護技術の向上が図られる延べ介護従事者数 1,000名増大する高齢者を支えるために必要な介護人材が、質・量ともに確保される。					
事業の内容	外部研修への参加が困難な在宅系サービス事業者を対象に、事業所へ理学療法士や介護福祉士等の指導者が出向いて、介護技術等に関する研修を行う。					
アウトプット指標	研修実施回数 130回 (65事業所に対してフォローアップ研修を含め2回研修を実施)					
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる体制が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 0		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 0			うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 0			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.8(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県 (福井県介護支援専門員協会への委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業所では、ケアマネジメントに関することや困難事例の対応などの相談相手が事業所内にいないため、介護支援専門員のOJTが困難。</li> <li>・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員は、他事業所の介護支援専門員の指導・助言まで行えていない。</li> </ul>					
	アウトカム指標:介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任介護支援専門員による実地指導・助言 小規模居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対し、主任介護支援専門員が当該事業所に出向き、要介護状態の軽減または悪化の防止に資するケアプランの作成指導や困難事例への対応等の助言を行う。 県介護支援専門員協会に専任の職員を配置し、指導に当たる主任介護支援専門員と派遣を希望する事業所のマッチングを実施する。</li> <li>・指導者説明会の開催 指導者となる主任介護支援専門員に対して、指導方法等の説明会を開催する。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任介護支援専門員による実地指導・助言 90事業所/年</li> <li>・指導者説明会の開催 2回/年</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が指導・助言を受けることで、ケアマネジメントの質の向上のきっかけとなり、必要に応じて主任介護支援専門員に助言を求める意識が生まれる。主任介護支援専門員は地域の介護支援専門員支援の抱える課題を把握でき、自身が講師を担う法定研修等の内容を現場の課題に即したものに充実できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 0		
			都道府県 (B)	(千円) 0		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 0		うち受託事業 等(再掲)(注



		その他(C)	(千円)			2) (千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目)資質の向上 (中項目)研修代替要員の確保支援 (小項目)各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No.9(介護分)】 介護福祉士実務者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の質の確保を図る。						
	アウトカム指標:平成32年度末までに、介護職員11,891人を確保する。						
事業の内容	介護事業所が従事者を実務者研修に派遣するために、必要となる代替職員確保のための経費について補助する						
アウトプット指標	実務者研修受講のための代替職員確保:年40人分						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格取得を支援し、介護職や介護福祉士を目指す人材を後押しすることにより、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計(A+B)	(千円)			0
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		0					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業					
事業名	【No.10(介護分)】 ふくい認知症予防プログラム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年4月現在、県内の高齢者の約8人に1人の方が認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約1,000人ずつ増加すると予想されている。認知症は要介護認定を受ける大きな要因のひとつでもあり、認知症を予防する取り組みが重要である。					
	アウトカム指標:ふくい認知症予防メニューの配布数:10,000部					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくい認知症予防メニュー指導者連絡会の開催 ふくい認知症予防メニューの普及方法および活動計画の検討等</li> <li>・ふくい認知症予防メニュー圏域連絡会の開催 ふくい認知症予防メニューの普及者育成研修会の企画調整等</li> <li>・ふくい認知症予防メニュー普及者育成研修会の開催 ふくい認知症予防メニューの普及者を育成等</li> </ul>					
アウトプット指標	ふくい認知症予防メニュー普及者育成研修会の開催回数:6回					
アウトカムとアウトプットの関連	ふくい認知症予防メニューの検討を行い、生活に取り入れやすい運動や食事の認知症予防メニューを作成し、リーフレットとして配布することで県民への普及を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 0		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 0			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
		計(A+B)	(千円) 0			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業	
事業名	【No.11(介護分)】 認知症ケア医療人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (委託先・・・福井県医師会、国立長寿医療研究センター、 福井県歯科医師会、福井県薬剤師会、福井県看護協会)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者の数は、2025(平成37)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、早期診断・早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標:認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できるかかりつけ医や歯科医、薬剤師、看護師等、医療サービスを担う人材が増加する。</p>	
事業の内容	<p>①かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術習得のための研修を実施</p> <p>②かかりつけ医への助言を行い、地域の医療介護連携の推進役となる認知症サポート医を養成するための研修を実施</p> <p>③サポート医等の地域医療機関の資質向上を図るとともに、地域における連携強化を図るための専門的、実践的な研修を実施</p> <p>④医療従事者に対して認知症に関する基礎知識や対応方法を習得させるための研修を実施</p> <p>⑤地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する歯科医師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施</p> <p>⑥地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する薬剤師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施</p> <p>⑦急性期病院等に勤務する看護師(リーダー的な役割)に対し、行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切な対応など、医療における認知症対応力向上を図るための研修を実施</p>	
アウトプット指標	<p>①受講者数120人(60人×2会場)／年</p> <p>②受講者数5人／年</p> <p>③資質向上の研修 20人(10人×2会場)／年 地域連携のための研修 100人(50人×2会場)／年</p> <p>④受講者300人(100人×3会場)／年</p> <p>⑤受講者数100人(50人×2回)／年</p> <p>⑥受講者数50人(50人×1回)／年</p>	

	⑦受講者数100人(50人×2回)／年						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に関する知識を習得している医療サービスを担う人材が増加することで、地域において認知症の人が適切な医療サービスを受けながら、安心して暮らし続けることができる環境が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	0			0
			計(A+B)	(千円)			0
		その他(C)		(千円)			うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 0
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業							
事業名	【No.12(介護分)】 認知症ケア介護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者の数は、2025(平成37)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、認知症介護に携わる者が必要な知識・技術を身につけ、容態の変化に応じた適時・適切な介護等が提供される体制整備を充実させる必要がある。</p> <p>一方で、介護現場における不適切なBPSDの対応から、症状が悪化して医療機関に送られてくる患者が増加しているが、3交代勤務の施設職員には、集合研修への参加が難しい。</p>							
	<p>アウトカム指標: 認知症ケアに関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる介護人材が増加する。</p>							
事業の内容	<p>介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等に対し、認知症介護に関する基礎的な知識や技術を習得させるための研修を実施</p> <p>地域密着型サービス事業所の管理者等に対して、管理運営等のために必要な知識や技術を習得させるための研修を実施</p>							
アウトプット指標	<p>受講者数100人(50人×2回)</p> <p>受講者数:開設者研修20人(10人×2回) /年 管理者研修60人(30人×2回) /年 計画作成担当者研修20人(10人×2回) /年</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	ケア現場で質の高いケアが提供され、認知症の人と介護家族の生活の質の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		0			うち受託事業等(再掲)(注2)	
		基金	国(A)	(千円)				0
			都道府県(B)	(千円)				0
			計(A+B)	(千円)				0
その他(C)		(千円)	0	(千円)				

						0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業							
事業名	【No.13(介護分)】 認知症ケア推進に係る市町の人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年4月現在、県内の高齢者の約8人に1人の方が日常生活自立度Ⅱ以上の認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約1,000人ずつ増加すると予想されている。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるためには、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護サービス等が提供される体制整備が必要であり、体制整備を進めるためには、認知症支援に関する専門の知識や技術を習得した人材の確保が必要である。							
	アウトカム指標:認知症地域支援推進員の配置市町数:17市町 認知症初期集中支援チームの設置市町数:17市町							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症地域支援推進員研修、認知症初期集中支援チーム員研修市町職員を研修先へ派遣。</li> <li>認知症地域支援ネットワーク会議 認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員、地域包括支援センター職員等が地域の認知症対策について情報交換等を行う。</li> </ul>							
アウトプット指標	認知症地域支援推進員研修の受講人数:21人/年 認知症初期集中支援チーム員研修の受講人数:10人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症地域支援推進員研修および認知症初期集中支援チーム員研修を受講し、必要な知識や技術を得ることで、認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チーム員として活動が出来る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.14(介護分)】 地域で支える在宅介護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	①福井県(福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会へ委託) ②福井県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	①地域包括支援センターには、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築が求められており、職員のスキルアップが必要である。 ②高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう、ボランティアやNPO、民間企業等、多様な主体の支援体制の充実・強化を図る。						
	アウトカム指標: ①地域包括支援センターに、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築に向けて、積極的に取り組む人材が増える。 ②各市町あたり1人以上、研修を受講した生活支援コーディネーターを配置(第1層および第2層)						
事業の内容	①地域包括支援センター職員スキルアップ研修 地域包括支援センターの機能強化を図るため、職員の技能習得・資質向上を図るための研修を実施する。 ②生活支援コーディネーター養成研修開催および広域学習会等への参加 生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、サービスの担い手の育成や関係者間の連携体制づくりを担う生活支援コーディネーターを育成する。						
アウトプット指標	①新任者研修 受講数 40人/年、現任者研修 受講数 140人/年 ②生活支援コーディネーター養成研修開催(年1回) 近畿ブロック広域学習会への参加(年1回)						
アウトカムとアウトプットの関連	①高齢者ができる限り住み慣れた自宅や地域で安心して自立した生活を送ることができるための、総合相談体制の強化や環境整備を促進する。 ②近畿ブロック広域学習会で、他県の好事例や先進事例を学習し、県で実施する生活支援コーディネーター養成研修に生かすことで、各市町の生活支援コーディネーター配置を促進する						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		0			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				0	における		

		都道府県 (B)	(千円) 0	公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 0			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.15(介護分)】 成年後見講座開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要拡大に対応するため、弁護士等の専門職だけでなく、市民が後見人を担う体制づくりを構築する必要がある。							
	アウトカム指標:地域で成年後見人として活動できる市民を増やす。							
事業の内容	介護サービスの利用援助・身上監護等の支援を行い、地域で成年後見人として活動できる市民後見人等を市町と連携して養成する。							
アウトプット指標	成年後見講座の開催(講座参加者100人/年)							
アウトカムとアウトプットの関連	成年後見制度に関心がある人等を対象に講座を開催し、成年後見制度や市民後見人に対する理解促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)
						0		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.16(介護分)】 法人後見立ち上げ支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越						
事業の実施主体	(福)市町社会福祉協議会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要拡大に対応するため、弁護士等の専門職だけでなく、市民が後見人を担う体制づくりを構築する必要がある。						
	アウトカム指標:法人後見受任数や市民後見人数が増加し、成年後見制度の利用を必要としている高齢者等が制度を利用しやすくなる。						
事業の内容	法人後見を実施しようとする団体に対して、立ち上げに必要な初期経費等を補助し、法人後見の立ち上げを支援する。						
アウトプット指標	法人後見を実施する団体を増やす。(2団体)						
アウトカムとアウトプットの関連	成年後見制度の利用を必要としている高齢者等が制度を利用し、住み慣れた地域で安心・安全な生活を送ることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			0
			計(A+B)	(千円)			0
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No.17(介護分)】 「本人応援型介護」普及強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南										
事業の実施主体	福井県										
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の進行に伴う介護給付費増加の抑制等のため、要介護度改善を促進することが必要										
	アウトカム指標: 要介護度改善率が2割以上の事業所数 73事業所										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の状態を改善させる取り組みを進めることで、事業所の従事者のケアの質と意欲・向上心を高める</li> <li>・効果が認められた事業所の取り組み事例を他の事業所にも広く周知し普及させることで、管理者はより効果的、効率的なケアの実践と従事者に対する教育をすすめ、職場環境の改善につなげる</li> </ul>										
アウトプット指標	事業への参加事業所数 150事業所										
アウトカムとアウトプットの関連	事業への参加事業所数の増加により、要介護度改善の取組みが活発になり、効果的な改善方法等の開発・普及が進み、改善率の向上につながる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)				
		(A+B+C)		0			0				
		基金	国(A)				(千円)	0	0	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)				0
			計(A+B)				(千円)				0
その他(C)		(千円)	0								
備考(注3)											